

# 日本よ！周回遅れの防衛力整備を何時まで続けるつもりか

SSRI 上席研究員 用田和仁

## 1 時代の波に乗り遅れる日本の防衛力整備

時代の変化は速い。そのため、少なくとも 10 年先を見て一国の防衛に当たる者は、その変化を見極め先取りしなければならない。

しかし、時代の変化を見ていない者、あるいは、どうせ 1 番にはなれないから、後から出来上がったものを購入すれば良いと考えている者には時代の変化は見えない。ローマ時代のカエサルが「人は見たいと欲するものしか見ない」と言ったことは真実である。

経済活動においてもイノベーションは必須だが、こと防衛においては「破壊的イノベーション」が死命を制する。ある日、ゲームチェンジャーなるものが出現し、現状の防衛力において破壊的イノベーションが起きると勝敗は一変する。

しかし、中国の脅威を脅威と感じたくない日本人は、急激な技術革新に対応しないと国が亡びるかもしれないと言う話に耳を傾けず、相変わらず防衛に新たな予算を投入しない。そして、いたずらに時が流れるが、決して時代は日本を待ってくれない。

実に「今がその分水嶺」であり、今年末に策定される「防衛計画の大綱（防衛大綱）」・「防衛力整備中期計画（中期防）」の意味はそこにある。財務省を納得させなければならない防衛省内局や統合幕僚監部（統幕）は、この重大な局面に差し掛かっていることを強く認識しているだろうか。

いま起きている破壊的イノベーションの波に乗り遅れた防衛大綱・中期防を策定するようなことになれば、この 5 年間で日本は中国に打ち勝つ手段を失い、最も重要な米国との戦略的一体化も夢で終わるだろう。

すでに、米中露は 10 年前から非物理的打撃（レーザ兵器を含む電磁スペクトラムの戦い）における優越の獲得に舵を切るとともに、従来からの物理的打撃（運動エネルギー弾やトマホークに代表される巡航ミサイルや弾道弾などの精密誘導弾による戦い。極超音速ミサイルやレールガンなどはこの分野のイノベーション）を改良しながら、ハイ・ローを組み合わせた戦いに変化させようとしている。

日本はすでに 10 年遅れのハンディを背負っているという事だ。

それ以上に、現防衛大綱の底流には安易な海空優先論と陸軽視論が流れているが、実に時

代錯誤だ。

また、物理的打撃しか考慮に入れない考え方では、中国の物量に対抗するために際限ない防衛費を必要とするだろうし、また、弾はあっという間に枯渇する。1発数万円の砲弾は今や精密誘導弾に取って代わられた。その値段は数億円から数十億円と至って高価であるから、日本を射程内に収める北朝鮮の数百発のミサイル対処に必要な精密誘導弾分の予算すら付けていないだろう。イージスアショアも最終的な防衛の盾として必要だが、中国や北朝鮮のミサイルの飽和攻撃には対応しきれないと言う軍事常識を、そして、結局国民は守られていないという厳しい真実を理解すべきである。

恐らく 5 年後には非物理的打撃が戦場の主役になるだろう。もはや遠い将来の装備ではない。物理と非物理的打撃の組み合わせ、ハイ・ローの組み合わせこそ肝要であり、そのため日本も躊躇なく非物理的打撃力の整備に注力しなければならないのである。

一方、米国などがすでに 10 年前から非物理的打撃力の開発に着手しながら量産に入れず停滞していたのを不思議に思うだろうが、それはゲームチェンジャーに必須な小型・強力かつ「特殊能力」を持つ電源がなかったからである。

それを、日本の A 社が世界に先駆けて開発したことは、筆者拙論「陸上自衛隊を恐れる中国軍、最も頼りにする米軍」において言及した所である。

(<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/53880>、2018.8.23 掲載)

この電源があると、平時でも大災害時のブラックアウトは解消するし、電気自動車は 1 分以内で充電でき、200km 以上走行することが可能になる。その他、民生に計り知れないエネルギー革命を起こす可能性があるのに、民間企業は従来からの電池から脱却する勇気がなくビジネスチャンスを逃している。この間、中国は A 社を買収しようと暗躍したが、米国が先にこれを手に入れた。日米同盟の為に日本政府が米国に売ることを認めたからだ。幸い A 社は米国にも買収されておらず、今の所、日本を基盤として生産する予定だ。

間違いなくこの 2~3 年で米国はレーザガン、マイクロ波兵器 (HPMW ; High Power MicroWave、すべての電子機器を破壊することが可能)、さらには次元を超えた現代のリバイアサン (海獣) ともいえる潜水艦などを生産するかもしれない。レーザ兵器も格段に進歩するだろう。米国は喜々として走り始めたのである。

一方、ロシアは自前の電源で車載型マイクロ波兵器 (車載 HPMW) と車載型電波妨害兵器 (車載 EW ; Electronic warfare) を装備化し、ウクライナでの戦闘やシリアで実績を積んでいる。ロシアも HPMW の強化には壁があるはずだが、この 2 つの組み合わせは理想的だ。

米陸軍はウクライナでロシアの非物理的打撃に負けたと言われている。中国は不明だが、少なくとも電波妨害は実用化しているだろう。

## 2 戦い方の分水嶺にあって安倍総理の防衛大綱策定の指示は的確

このような中で、安倍総理の指示は、日本防衛において極めて希望を与えるものだ。その裏には、国家安全保障局（NSC ; National Security Council）が正しく機能していることが読み取れる。大切なのは、防衛省内局や統幕がその指示の本質を見極めていくかどうかである。

9月の自衛隊高級幹部会同での総理の訓示の要点はこうだ。

我が国を取り巻く安全保障環境は、5年前に想定したよりも格段に速いスピードで厳しさを増している。あるがままを見つめ国民の命と平和な暮らしを守り抜くために最善を尽くさねばならないとして

- ① サイバー空間、宇宙空間、さらに電磁波の領域など新たな領域で優位を保つことが死的に重要（非物理的打撃への挑戦が死活的に重要）
- ② 陸海空と言う従来の区分にとらわれた発想ではこの国を守り抜くことは出来ない（領域横断の戦いの推奨）
- ③ 宇宙、サイバー・電磁波といった新たな領域を横断的に活用した防衛体制への変革（新たな領域の戦いに陸海空が横断して参画することを期待）
- ④ 新たな防衛力の完成に10年15年かけて実現するようなスピード感からの脱却（5年を目標に10年をかけないで新たな防衛力を構築(装備化の実現)）
- ⑤ 今までの常識はもはや通用しない

これらは絵空事ではない。自衛隊の最高司令官たる総理の決意であり、防衛省や財務省は様々な問題や障害を克服して実現しなければならない。

総理の訓示から読み取らなければならない大切なポイントは次の通りである。

- ① 現大綱で想定されているような海空を重視する、第二次世界大戦（WW2 ; World War II）のような海空決戦が生起する可能性は極めて低い。また、中国と「対称的」な戦力で対抗することは、際限のない防衛費の増大を招くばかりか、いずれ戦力は枯渇する。  
まして、米国は中国本土の攻撃は核戦争を誘発するとして、中国本土への攻撃を控えることから、「長期戦」になることは必定である。また、中国の日本などの第一列島線上の国々に対する攻撃は「短期高烈度決戦（Short Sharp War）」と言われている。しかし短期といえども、2か月以上続くと米国は見積もっており、その間日本は独力で「生き残り、戦い続ける」ことが要求されている。

すなわち、長期戦向きの陸上戦力からの物理・非物理打撃力を充実し、すさまじい破

壊力を持つが永続性がなく短期決戦型の海空戦力を生き延びさせ、重要な時期に陸海空がクロスドメイン（領域横断）で戦う考え方が日本の戦略の基本である。防衛大綱・中期防は、この点をしっかり踏まえたいうえでの策定が求められる。

ちょうど、織田信長・徳川家康連合軍が、長篠の戦で武田の騎馬軍団を撃破した理屈と同じであり、またハリス元太平洋軍司令官が海軍の演習であるリムパックに陸自の対艦ミサイル部隊を参加させたのも同じ理屈である。「静」と「動」の組み合わせで戦う事は、古代から変わらない「戦理」である。

この際、防衛大綱論議の中で、「制空権・制海権から制脳権へ」が議論されていることは重要である。

我々が認識すべき中国との戦いの姿は、最初から海空決戦などはない。戦いの様相は現防衛大綱策定の時と全く異なるものだ。

まず

- 米国でも指摘されているように、中国の大衆操作である。中国には外交の概念はなく、中国共産党が指揮する「統一戦線工作」があるのみだ。日米の「脳」に働きかけた無血開城こそ最良の戦略と考えている。

次に

- サイバー攻撃による国家機能の麻痺、インフラの破壊
- 漁船等を大量に投入した海上民兵による機雷による港湾の封鎖、狙いを付けた島嶼への精鋭部隊の輸送・上陸（習主席は、ロシアのクリミアでのハイブリッド戦、民兵や階級章を付けていない軍隊の投入の研究を指示）これらに連携する国防動員法に基づく留学生、旅行者等の蜂起
- ドローン、巡航ミサイル、弾道弾などによるレーダ、空港、港湾などに対する飽和攻撃（対処不能にさせる）、古い軍艦、無人機を含む古い航空機による攻撃（弾を撃ち尽くさせる）
- そして新鋭艦、新鋭機の投入となる。ここで初めて海空決戦になるだろうが、既に最終ステージである。

- ② クロスドメイン（領域横断）という概念が急に出てきたように感じるだろうが、自衛隊はすでに10年前から南西諸島の防衛で演習を重ねている。

その一つは、陸海空自統合での艦船を沈める「対艦戦 (ASuW; Anti-Surface Warfare)」であり、二つ目は、地上部隊の対艦ミサイル、防空ミサイルにより安全化された列島線上の空域に対潜哨戒機が飛び、潜水艦、護衛艦と一体化した「対潜水艦戦 (ASW; Anti-Submarine Warfare)」である。

わが国のこの領域横断の戦い方は、米国では画期的な海上戦闘のイノベーションと

して真剣に捉えられ、米海空軍が中国と戦う為の前提となっている。

この際、大切なことは、陸海空の区分に限定することは意味がなく、陸海空軍の装備は物理・非物理打撃を与えるあくまでプラットフォームに過ぎないという事である。弾先が重要であり、どの装備がどの軍種に属するかは問題ではない。

従って、陸海空がそれぞれの領域において最大限の力を発揮することが大切である。この際、特に非物理打撃の分野の領域横断を邪魔してはならず、物理・非物理打撃の指揮・統制のために人工知能（AI ; Artificial Intelligence）などの出番があるのだ。

前出、ハリス元太平洋軍司令官（海軍大将）は「陸軍が船を沈め、人工衛星を無力化し、ミサイルを撃ち落とし、部隊を指揮統制する能力をハックしたり、妨害できなければならない」と述べていることがクロスドメインの一例である。ここに出てくる地上装備は、対艦ミサイル、対空ミサイル、そしてサイバーを含む EW、HPMW 兵器であり、まさに物理・非物理打撃の組み合わせである。

- ③ それでは、日本にゲームチェンジャーを 5 年の内に装備化することは可能なのだろうか。

レーザガンは 10 年以内に日本単独で装備化することはできないだろう。また、レーザ兵器は電源の問題よりも、大気中をパワーを拡散しないで一瞬のうちに敵を撃破する技術突破が問題であることから、実用化には少し時間がかかるだろう。ただし、宇宙空間での装備化は進むだろう。

サイバーは国策として取り組むべきである。米中露や北朝鮮にすら大きく水をあけられており、国内法も含め国として決断しなければ進展は望めないだろう。

一方、ロシアが装備化している「車載 EW」と「車載 HPMW」は 5 年以内に日本が実現できるゲームチェンジャーである。

EW は照射している時だけ有効であるが、低出力で衛星までも妨害が可能である。ロシアはシリアに車載 EW を配置しているが、概念的に 300km の妨害範囲を持っていると言われ、衛星や巡航ミサイル、精密誘導弾、その他電波を発するものの妨害が可能で、航空戦闘を指揮する早期警戒管制機（AWACS ; Airborne Warning and Control System）なども妨害できるとしている。

白紙的に考えると、予備車両も含めて 3~40 両程度で日本全域の防衛が可能となる。幸いなことに、日本は陸自に電子妨害を任務とする第 1 電子隊が北海道にあり、やがて第 2 電子隊もできるが、これらが装備するものは原理的にロシアの EW と同じであり、また新たに開発する要素はないことから来年度からすぐに予算化されるべきものである。海空自にとっても有難い存在であり、予算化を躊躇する理由はない。

これこそ、総理が言われる電磁領域の優越を獲得する一番バッテリーである。

さらに、ロシアが装備する HPMW 車両の日本版が 5 年以内に装備化することが可能な二番バッテリーである。

HPMW は電子機器を破壊するために、ドローンや巡航ミサイル、航空機、艦船、地上部隊などあらゆるものを使用不能にすることが出来る。

ロシアは 20km まで破壊できるとしているとしているが、日本は水平線までを意識して 30~40km の破壊を目指すべきであろう。そして、車載型を完成させた後は、小型化して航空機搭載型にしたり、大型化して列車移動型や固定型にして 300~400km 程度の破壊を追求すべきであろう。そうすれば、多数の核弾頭搭載の弾道弾を一挙に無力化することも夢ではない。

このために日本は、先行する米国の軍事産業の B 社と協力して実現を早めることも視野に入れるべきであろう。

いずれにしても、非物理的打撃の EW と HPMW は相互補完関係にあり、日本のミサイル防衛の主役となる二枚看板である。おまけに弾は無尽蔵で安上がりだ。これとイージスアショアなどの物理的打撃を組み合わせることにより、初めて総理は「国民を守り切っている」と胸を張って真実を語れるだろう。

この事業は、総理の第一優先事項であることから、防衛省は二枚看板の実現に勇気をもって挑戦しなければならないし、財務省は十二分な予算を投入しなければならない。

### 3 日米連合軍は中国に勝てる！

中国は、米国に勝利するため、米国が太平洋を跨いで早期に展開し、戦わねばならない不利点を突き、第一列島線周辺で米国と「非対称の戦力」で米国に勝利することを追求し、ある程度の成果を得つつあるようだ。その典型は接近阻止・領域拒否戦略（A2/AD ; Anti-Access/Area Denial）といわれるもので、空母に対して空母で対抗するのではなく、多数の発射母体からの多数の対艦精密誘導弾の飽和攻撃により米空母を戦場から排除すると言うものである。

これに対して米国は、受け身であった作戦から、物理的打撃の分野では積極作戦へ転換しつつある。それはハリス元海軍大将が言った「(潜水艦を含む) 船を沈めよ」であり、このため、米軍は

- ① 長射程の対艦ミサイルの増勢に着手し、空母艦載機のために LRSAM ; Long Range Surface to Air Missile（日本では F15 に装備化予定、射程 1000km 以上で東シナ海全域を覆う）を開発し、さらにこれはイージス艦にも搭載が可能だ。また、トマホーク、防空ミサイルなども対艦攻撃機能を付け、駆逐艦や潜水艦からも多数発射できるように改良中である。まさに、中国の逆手を取った精密弾の飽和攻撃返しである。

さらに

② 潜水艦・機雷などを含む水中の支配を決定的な作戦として位置付けている。

これに呼応して非物理的打撃である宇宙、空中からの盲目化作戦（サイバー、EW、HPMWなどの攻撃）を作戦の切り札としている。

当然、日本は、「船を沈めよ」「電磁領域での勝利」を旗印に、国土・国民を守りながら米国との共同作戦で中国に勝利できることを証明し、中国の軍事的冒険の意図を断念させることが戦略の目標となろう。さらに日本は「生き残り、戦い続ける」という宿題もある。民間飛行場に日米航空機の弾薬・燃料などを広く集積しておくことは極めて優先度が高いものの一つである。

また、政府は多用途母艦よりも、米軍の作戦と一体となりながら国土防衛するために、護衛艦から多数の長射程対艦ミサイルを発射できるようにし（LRSAM はイージス艦からも発射可能）また、水中の支配作戦を重視することが先決ではないだろうか。日本こそ中国と異なる日本版「非対称の戦力」による勝ち目を追求しなければなるまい。

いずれにしても、少なくとも1~2か月の、日本にとって長期戦に勝ち抜くためには、地上からの物理・非物理的打撃を基盤とし、陸海空の領域を無くしたクロスドメインの戦いに勝利する防衛大綱・中期防でなければならない。

#### 4 日本の目覚めは来るのか

政治もマスコミももっと防衛力の実態を正確に伝えるべきだ。さらに中国を日本の避けられない最大の脅威としてとらえ、米国のように決然として立ち向かう覚悟がなければ防衛力は何も改善しない。

南シナ海を実質、中国の影響下に置き、東シナ海に軍事力をシフトしようとしているのに、両手を挙げて日中友好を歓迎できるのだろうか。敢えて言うが、弾もなく、現有装備も動かせず、人もいないのが日本の防衛力だ。それを承知の上で防衛予算の話はなされているのだろうか。

一方、新防衛大臣が言及した「防衛予算に国内総生産（GDP ; Gross Domestic Product）比を掲げるのは適切でない」は正しい。ならば、いまだに続く財政の枠ありき、あるいは海空陸の順位付けで予算を付けるという考え方を棄て、「効果的」で「戦理」に合った必要な防衛費を獲得し、総理が明言された「有事に勝てる戦略」のために予算を組んでもらいたい。

予算の減額を前提とした効率化一本槍ではなく、本当にそれで「有事」に「国民を守り切れる効果的な防衛」ができるのかの視点が極めて重要である。予算を効率化するのは「有事に勝てる戦略」と「非物理的打撃への果敢な挑戦」である。